

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第151期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	11,452,760	9,436,936	9,128,301	11,721,944	6,996,892
経常利益 (千円)	1,098,662	1,133,691	426,287	161,068	300,248
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	656,558	646,952	222,621	151,924	199,297
包括利益 (千円)	904,739	749,628	350,458	481,253	288,013
純資産額 (千円)	8,735,474	9,300,412	9,464,417	8,798,639	8,901,838
総資産額 (千円)	18,943,097	19,488,004	18,203,852	18,396,783	17,053,415
1株当たり純資産額 (円)	236.74	252.18	256.72	2,386.67	2,414.86
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	17.81	17.55	6.04	41.21	54.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	47.7	52.0	47.8	52.2
自己資本利益率 (%)	7.8	7.2	2.4	1.7	2.3
株価収益率 (倍)	17.7	15.8	36.3	37.1	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,160,644	271,045	1,961,109	82,177	816,721
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,126	195,183	640,869	418,102	31,661
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	886,096	486,800	996,154	615,139	1,084,987
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,597,156	1,245,095	1,638,720	1,723,330	1,378,029
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	107 (34)	119 (30)	125 (32)	127 (64)	122 (101)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第150期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	11,452,589	8,567,633	6,906,701	8,606,509	6,581,975
経常利益 (千円)	1,093,151	1,095,505	427,736	54,769	265,796
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	660,373	609,430	210,860	386,014	168,436
資本金 (千円)	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000
発行済株式総数 (株)	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000	3,784,000
純資産額 (千円)	9,441,483	9,988,138	10,108,566	9,272,134	9,383,558
総資産額 (千円)	19,730,911	20,254,165	18,678,499	18,697,249	17,426,900
1株当たり純資産額 (円)	256.08	270.92	274.19	2,515.10	2,545.54
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	17.91	16.53	5.72	104.71	45.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	49.3	54.1	49.6	53.9
自己資本利益率 (%)	7.3	6.3	2.1	4.0	1.8
株価収益率 (倍)	17.6	16.8	38.3	14.6	37.8
配当性向 (%)	27.9	30.3	87.4	47.8	109.4
従業員数 (人)	106	118	124	127	122
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(30)	(32)	(64)	(101)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第150期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

2【沿革】

当社は明治33年3月、故会長石井太吉が東京月島に鐵工所を創業し、ボイラー、水力発電用水圧鉄管、各種水門、鉄塔、鉄槽等の製作を開始したのに始まり、その後わが国産業の振興と相まって大正8年11月資本金100万円の株式会社に変更し、以来着実に発展を続け資本金18億92百万円となり今日に至っております。

年月	沿革
大正8年11月	株式会社石井鐵工所設立
昭和12年1月	大阪市に大阪営業所を開設
12年7月	本社を月島より東京市麹町区丸ノ内有楽館に移転
13年5月	資本金400万円の子会社日本化学機械株式会社を200万円に減資の上吸収合併、当社蒲田工場(現鉄構事業部)とする
13年12月	本社を東京市麹町区有楽町毎日会館内に移転
24年5月	東京証券取引所第一部に上場
33年9月	新潟証券取引所に上場
34年11月	石井溶接工業株式会社を設立
34年12月	本社を東京都中央区銀座数寄屋橋富士ビル内に移転
36年12月	大阪証券取引所第一部に上場
38年10月	大阪営業所を拡充し、大阪支社とする
42年5月	大阪支社を大阪市北区曽根崎中梅田第一ビル内に移転
44年8月	石井不動産管理株式会社を設立
44年10月	九州石井鐵工株式会社を設立
44年12月	イシイプラント建設株式会社を設立
60年5月	東京都大田区に東京総合ガスセンターを建設し、ガス事業に進出
63年11月	不動産の賃貸事業を開始
平成4年6月	マレーシアにアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハードを設立(現 連結子会社)
12年6月	マレーシアにイシイ エンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・パハードを設立
15年4月	大阪支社を改称し、大阪営業所とする
15年5月	大阪証券取引所第一部の上場廃止
16年2月	本社を東京都中央区月島に移転
16年2月	石井溶接工業株式会社を解散
16年4月	大阪営業所を閉鎖
17年12月	九州石井鐵工株式会社を解散
18年2月	シンガポールにアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドを設立(現 連結子会社)
19年4月	タイに現地資本と合併でアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドを設立
20年8月	台湾台北市に台湾支店を開設
24年3月	イシイ エンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・パハードを解散
24年3月	東京総合ガスセンターを閉鎖し、ガス事業を廃止
25年3月	石井不動産管理株式会社を解散
27年6月	ブルネイ・ダルサラームにブルネイ支店を開設
27年9月	イシイプラント建設株式会社を吸収合併
28年11月	アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドを解散

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社石井鐵工所(当社)、子会社2社及び関連会社1社で構成され、鉄構事業(油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリング)と不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務証憑等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

鉄構事業

当社、子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード及びアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドが設計から製作、据付、試運転までを行っております。

油槽

その他の貯槽

化学工業用他

機械装置

また、当社はアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード及びアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドとの間で工事の一部について、相互に外注契約を行っております。

また、当社は関連会社のエーアイ・エンジニアリング株式会社にエアードーム工法の機材類を納入しております。

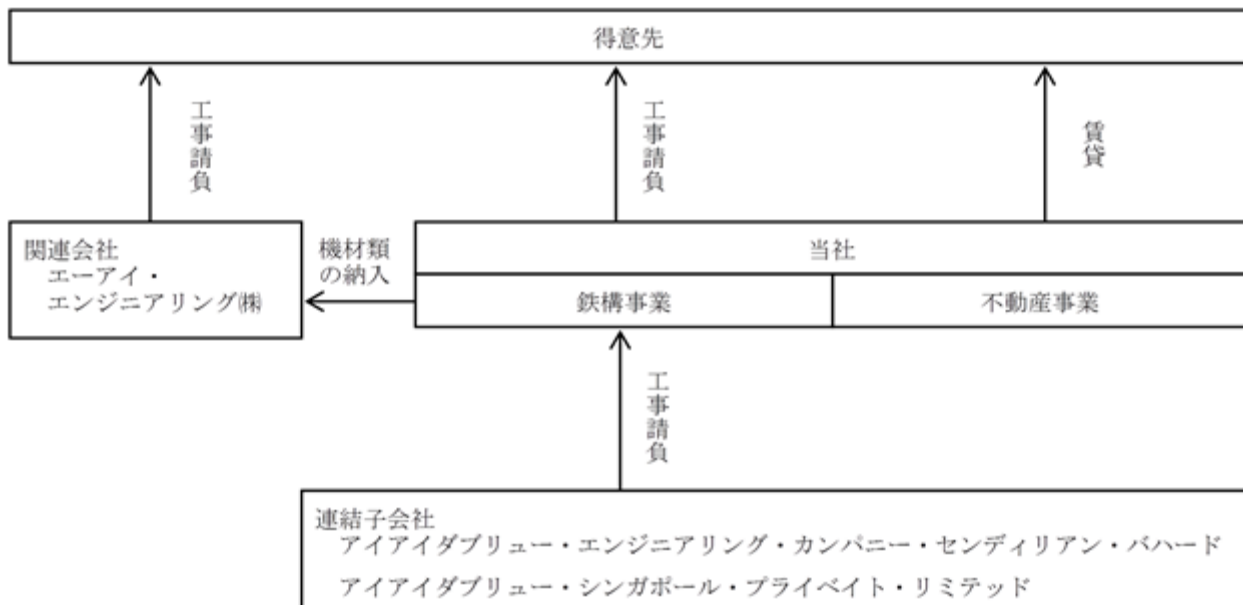
鉄骨及び

各種プール

..... 当社が設計から製作、据付、試運転までを行っております。

不動産事業

..... 当社が不動産の賃貸を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード	マレーシア ジョホール・バル	500 千マレーシア リンギット	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。
アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	300 千シンガポール ドル	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	107 (93)
不動産事業	1 (2)
全社(共通)	14 (6)
合計	122 (101)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
122 (101)	36.4	14.0	5,619

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	107 (93)
不動産事業	1 (2)
全社(共通)	14 (6)
合計	122 (101)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社にのみ労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所	組合名	組合員数(人)	所属上部団体名
本社	石井鐵工所労働組合 本社分会	7	日本労働組合総連合会 産業別労働組合JAM
鉄構事業統括本部	石井鐵工所労働組合 羽田分会	68	
合計		75	

(注) 当社の労働組合は企業内の単一組織で、事業場毎に分会を結成しております。

なお、会社との交渉事項については、経営協議会をもって、労働条件その他の交渉を行っており、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向を継続し、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復基調を続けました。

このような情勢の下、当社グループは平成27年4月にスタートした中期経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して各種の施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は69億96百万円と前期に比べ40.3%減収となりましたが、営業利益は、前期に比べ40.7%増の3億41百万円となりました。経常利益は、前期に比べ86.4%増の3億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ3億51百万円増の1億99百万円となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄構事業)

当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界の設備投資は、企業収益が改善する中で緩やかな増加基調をたどりました。その結果、受注高は61億5百万円と前期に比べ4.2%増となりました。

売上高は、大型工事案件が減少したことなどにより、前期に比べ45.6%減収の56億56百万円となりました。営業損益は、コストダウンなど工事利益率の向上に努めた結果、前期に比べ97百万円改善しましたが、4億39百万円の損失となりました。

(不動産事業)

売上高は賃貸収入が堅調に推移し13億40百万円（前期比1.1%増）となり、営業利益も7億81百万円（前期比0.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ20.0%（3億45百万円）減少し、13億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億16百万円（前期は82百万円の資金使用）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額10億71百万円、税金等調整前当期純利益3億35百万円、減価償却費2億88百万円、主な減少要因は仕入債務の減少額4億46百万円、前受金の減少額2億22百万円、法人税等の支払額1億49百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31百万円（前期比3億86百万円使用減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入96百万円、固定資産の取得支出59百万円、その他投資に係る支出55百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億84百万円（前期は6億15百万円の資金増加）となりました。これは、短期借入金の純増減額（減少）9億円、配当金の支払額1億84百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における鉄構事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
鉄構事業	5,723,329	56.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格に工事進捗度を乗じて算出したものであります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における鉄構事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
鉄構事業	6,105,464	104.2	8,652,052	105.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
鉄構事業	5,656,516	54.4
不動産事業	1,340,375	101.1
合計	6,996,892	59.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
Vopak Gas Terminal LLP	4,202,600	35.9	富士石油株式会社	851,100	12.2
出光興産株式会社	1,254,179	10.7	出光興産株式会社	797,877	11.4

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Technological Contributions for the world(技術を持って社会に貢献する)」を経営理念として日頃より技術開発に努め、各種貯槽、プラント類や鉄骨、プール等の鉄鋼構造物等、重化学工業をはじめとするさまざまな産業のニーズに適した製品を提供し、これにより産業基盤の整備に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、基幹事業である鉄構事業の営業利益率を一定水準以上に安定化させることを目標としております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成27年度を初年度とする中期経営計画に沿って、鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤確立を目指して、以下の骨子を中心に各種施策に取り組んでまいります。

国内外バランスのとれた受注の確保

当社独自の「ものづくり」と世界に通用する「ひとつくり」

新規事業分野への参入

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取りまく環境は、内外の諸情勢から見て、今後とも厳しい状況が予想されますが、基幹事業である鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤を確立することが当社グループの課題であります。

市場の縮小や案件の小型化傾向にある国内市場においては、営業本部と生産・技術本部との連携の下、重要取組案件への絞り込みを行い、資源を集中特化することにより、重要案件の必注と一定の利益確保を目指します。

海外市場においては、営業本部を強化し、より多くより広い案件情報の入手と戦略的取捨選択ができる体制を確立し、安定的な受注の確保を目指します。

また、競争力のある生産システムや施工技術を確立することにより、当社のもので独自の独自性を鮮明にするとともに、世界で活躍し、世界に役立つ技術革新を起こせる人材の育成を目指し、総合力向上に努めます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループの中核事業である鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス業界や重化学工業界の設備投資動向により業績が左右される傾向にあります。

従って、国内のみならず海外においても、主要顧客先の設備投資情報の入手に細心の注意をはらうとともに、新規市場の開拓にも努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 市況変動等に関わるリスク

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、収益が大きく増減することがあります。それに加えて、個別工事ごとの規模、利益率と工事の進捗度及び完工時期との組合せにより各連結会計年度における損益が大きく変動することもあります。

また、個々の工事は確定金額により契約を締結しておりますので、インフレ昂進期には仕入原価の上昇を吸収できず、損益に影響を及ぼすことがあります。

(2) 投資に係るリスク

当社グループは従来より原則として、取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有してまいりましたが、将来の大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に減損又は評価損が発生し当社グループの業績に悪影響を与えると共に、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(3) 為替相場の変動に係るリスク

当社グループの輸出比率は、平成27年3月期は37.8%、平成28年3月期は38.6%、平成29年3月期は12.2%と、為替変動の影響を受けてきているため、今後、営業損益が為替変動の影響を受ける可能性があります。また、急激な為替変動により、外貨建ての債権債務の計上時期と決済時期の為替レートの差異から生ずる為替換算差損が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主として当社の鉄構セグメントにおいて研究開発活動を行っており、事業の多様化を計るために、既存事業領域において事業戦略上急務となっている新製品、新工法の開発に取り組む研究開発活動を行っている他、将来の事業推進の核となる新技術の基礎研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度は、次世代エネルギー対応に向けた調査活動、工場・建設現場における溶接施工の効率化及び建設現場における新工法の開発に努めております。

また、当連結会計年度の研究開発費は5,153千円であります。

今後も、独自の研究開発の他、各公共機関、大学、異業種企業等と共同で新技術、新製品の研究開発を積極的に進めていく所存であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ13億43百万円(7.3%)減少し、170億53百万円となりました。

流動資産は、売掛金や現金及び預金の減少などにより、前期末に比べ13億23百万円(18.5%)減少の58億13百万円となりました。固定資産は、前期末とほぼ横ばいの112億39百万円となりました。

負債合計は、前期末に比べ14億46百万円(15.1%)減少し、81億51百万円となりました。

流動負債は、借入金の返済や営業債務の減少などにより、前期末に比べ17億14百万円(33.3%)減少の34億33百万円となりました。固定負債は、新規不動産物件の預り保証金の増加などにより、前期末に比べ2億68百万円(6.0%)増加の47億17百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や、市場価格の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べ1億3百万円(1.2%)増加の89億1百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末に比べ4.4ポイント上がり、52.2%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高につきましては、鉄構事業の大型工事が減少したことなどにより、前期に比べ47億25百万円減収の69億96百万円となりました。

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期に比べ47億86百万円減少の54億77百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の減少などにより、前期に比べ37百万円減少の11億77百万円となりました。

営業利益は、鉄構事業の営業損失が改善したことなどにより、前期に比べ98百万円増益の3億41百万円となりました。

経常利益は、為替差損の計上などがありましたが、前期に比べ1億39百万円増益の3億円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益42百万円を計上しました。

特別損失は、固定資産除却損を計上しましたが、前期に比べ1億11百万円減少し、7百万円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ2億78百万円増益の3億35百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を計上し、前期に比べ3億51百万円増益の1億99百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループではまず受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、当社では金融機関との間でコミットメントライン契約を締結することにより、流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました当社グループの設備投資は、経常的な設備の更新であり、重要なものはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鉄構事業統括本部 (東京都大田区)	鉄構事業	化学工業用 諸機械の 生産設備	206,736	5,736	13,093 (14,494)	5,228	230,795	107
不動産事業部 (東京都中央区他)	不動産事業	不動産 賃貸設備	6,047,556	94,756	2,558,462 (52,691)	3,114	8,703,889	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループでは主として当社において設備投資を行っており、当連結会計年度後の主な計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完成
提出会社	東京都 大田区	不動産事業	不動産 賃貸用建物	1,878,500	34,000	自己資金	平成29年 3月	平成30年 5月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,784,000	3,784,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	3,784,000	3,784,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日(注)	34,056	3,784	-	1,892,000	-	1,390,995

(注)平成28年10月1日に10株を1株とする株式併合を行いました。。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	32	119	31	1	3,394	3,601	
所有株式数(単元)	-	13,090	658	3,890	647	1	19,456	37,742	9,800
所有株式数の割合(%)	-	34.68	1.74	10.31	1.72	0.00	51.55	100	

(注) 1. 平成29年3月31日現在の自己株式は、97,725株であり「個人その他」に977単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	365	9.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	261	6.91
石井鐵工所取引先持株会	東京都中央区月島3丁目26番11号	136	3.60
石井宏治	東京都渋谷区	108	2.85
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	100	2.64
黒田康敬	北海道士別市	90	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	81	2.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	75	2.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	70	1.86
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	70	1.85
計		1,358	35.90

(注) 上記の他、当社は自己株式97千株を所有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,676,500	36,765	
単元未満株式	普通株式 9,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,784,000		
総株主の議決権		36,765	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	97,700	-	97,700	2.58
計		97,700	-	97,700	2.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月14日)での決議状況 (取得日 平成28年11月14日)	185	280,460
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	185	280,460
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合により生じた1株に満たない端株の処理について、会社法第235条第2項、第234条状第4項及び第5項の規定に基づく自己株式に買取を行ったものであり、買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	130	204,824
当期間における取得自己株式	70	113,350

(注) 1.当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。
2.平成28年6月28日開催の第150期定時株主総会に決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式130株の内訳は、株式併合前11株、株式併合後119株であります

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	876,795	-	-	-
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	97,725	-	97,795	-

(注) 1.当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。
2.平成28年6月28日開催の第150期定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

3【配当政策】

当社の配当に対する考え方は、株主にとっての収益性、当事業年度の業績及び今後の見通し、財務体質の状態等を十分考慮し、かつ、内部留保資金については、設備投資及び新製品、新技術の開発等の原資として有効活用を図る等、長期的視点に立って決定することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の事業における成果と、今後の事業競争力と財務体質の状況を勘案し、1株当たり50円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は109.4%（連結配当性向92.5%）となりました。なお、当事業年度については中間配当は実施しておりません。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	184,313	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	372	392	280	230	165(1,914)
最低(円)	115	208	200	139	138(1,458)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。第151期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、株式併合後の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,676	1,840	1,880	1,914	1,824	1,783
最低(円)	1,490	1,458	1,658	1,770	1,757	1,692

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石井 宏 治	昭和12年3月11日生	昭和40年10月 当社に入社 昭和44年12月 当社取締役 昭和48年6月 当社常務取締役 昭和52年3月 当社専務取締役 昭和53年12月 当社取締役副社長 昭和54年1月 当社代表取締役社長(現職) 平成4年6月 アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード代表取締役社長(現職) 平成18年2月 アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド代表取締役社長(現職)	(注)4	108
専務取締役	経営管理部長 兼 不動産事業部長	藤本 豊	昭和30年5月9日生	平成18年4月 株式会社住友銀行(現社名 株式会社三井住友銀行)金融商品営業部長 平成19年5月 当社に入社 当社顧問 平成19年6月 当社取締役 当社常務執行役員経営管理部長兼不動産・ガス事業部長 平成20年7月 当社常務取締役経営管理部長兼不動産・ガス事業部長 平成24年4月 当社常務取締役経営管理部長兼不動産事業部長 平成24年7月 当社専務取締役経営管理部長兼不動産事業部長(現職)	(注)4	3
常務取締役	鉄構事業 統括本部担当	大山 信一	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 当社に入社 平成12年4月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社国内事業部副部長 平成16年4月 当社鉄構事業部副事業部長 平成18年7月 当社執行役員鉄構事業部長 平成21年4月 当社執行役員鉄構事業統括本部長 平成24年7月 当社常務取締役鉄構事業統括本部長 平成27年4月 当社常務取締役鉄構事業統括本部担当(現職)	(注)4	9
常務取締役	鉄構事業 統括本部長	石井 宏 明	昭和44年2月20日生	平成8年4月 清水建設株式会社入社 平成18年5月 当社に入社 当社顧問 平成18年6月 当社取締役 当社執行役員鉄構事業部副事業部長 平成21年4月 当社執行役員鉄構事業統括副本部長兼営業本部長 平成24年7月 当社常務取締役鉄構事業統括副本部長兼営業本部長 平成27年4月 当社常務取締役鉄構事業統括本部長(現職)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		鈴木正則	昭和22年1月27日生	昭和45年4月 平成18年2月 平成19年6月 平成28年6月	当社に入社 当社鉄構事業部生産グループマネージャー 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)5	3
取締役 (監査等委員)		井本憲邦	昭和20年8月20日生	昭和43年4月 平成12年3月 平成16年3月 平成20年1月 平成23年1月 平成23年3月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	昭和電工株式会社に入社 同社取締役 コーポレート・リレーション・センター長兼総務グループ長 同社常務取締役兼常務行役員 同社代表取締役兼専務執行役員 同社取締役 同社特別顧問 当社監査役 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)5	0
取締役 (監査等委員)		木藤繁夫	昭和15年9月29日生	昭和41年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年6月 平成28年6月	東京地方検察庁検事 東京高等検察庁検事長 弁護士登録(現職) 当社仮監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)5	2
取締役 (監査等委員)		河村博	昭和27年1月16日生	昭和52年4月 平成26年1月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	東京地方検察庁検事 名古屋高等検察庁検事長 同志社大学法学部教授(現職) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)5	0
計							136

- (注) 1 常務取締役 石井 宏明は、代表取締役社長 石井 宏治の長男であります。
- 2 取締役(監査等委員) 井本 憲邦、木藤 繁夫及び河村 博は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 鈴木 正則、委員 井本 憲邦、委員 木藤 繁夫、委員 河村 博
なお、鈴木 正則は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
- 4 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6 当社は、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は次の1名であります。
執行役員 鉄構事業副統括本部長 角 島 義 之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、下記の社訓・事業目的・経営理念に立脚し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組むことを基本的な考え方としております。

<社訓>

1. 「技術報国」
2. 「仕事に魂を入れて働くこと」
3. 「創意、工夫して業務を改善し、能率を上げること」

<事業目的>

1. 事業による企業価値の最大化
2. 事業関係者の幸福、人権尊重の精神の実現
3. 企業の社会的責任の全う
4. 事業による適正利益の追求
5. ステークホルダーに対する利益の分配

<経営理念>

「社会のニーズに応える技術と誠実な『ものづくり』により企業価値を高め、社業を通じて社会に貢献する。」

企業統治の体制

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会は、複数の社外取締役（監査等委員）の議決権行使等を通じて独立した客観的な立場から、業務執行役員による職務執行をはじめとする経営全般に対し実効性の高い監督を行い、経営の公正性・透明性を確保するよう努めております。

また、監査等委員会は、業務および財産の調査権限を有する機関として、独立した客観的な立場から取締役の職務の執行を監査するとともに、取締役の選解任・報酬等についての意見の決定・陳述権の行使等を通じて経営の監督を行っております。

イ．企業統治の体制の概要

ア．取締役会

当社取締役会は、当社の最高意思決定機関として、経営の基本方針の決定、内部統制システムに関する事項の決定、取締役の職務執行の監督及び最重要案件の審議・決裁を行っております。社外取締役（監査等委員）3名を含む取締役会は、取締役の職務執行を監督するとともに経営におけるコンプライアンスの徹底に注力しております。

イ．監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員は4名（常勤監査等委員1名）であり、うち3名が社外取締役であります。

なお、当社と監査等委員との間には、特別の利害関係はありません。

ロ．執行役員制度・経営会議

当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行取締役および執行役員で構成する経営会議を随時開催し、日常の業務遂行のスピードアップを図ると同時に、相互監視体制に基づいた経営を行っております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、経営の監督と業務執行を分離し、経営に関する意思決定の迅速化を図るため、当該体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、平成28年6月28日に当社の内部統制システムに関する「内部統制基本方針」を下記のとおり決定しております。

「内部統制基本方針」

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備いたします。

1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、「企業行動規範」を制定し、取締役・使用人は、この規範に従って行動することとし、それに加えてコンプライアンスを経営の基本方針として定める「コンプライアンス基本規程」を制定し、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを徹底いたします。また、コンプライアンスに関する研修等を実施し、取締役・使用人を参加させるとともに、内部監査や、通報者保護を徹底した内部通報制度の運用を通じて、未然に法令・定款違反を防止いたします。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、「文書管理規程」を制定し、取締役の職務執行や使用人の業務執行にかかる情報を適切に保存・管理するとともに、取締役会や役員会等の経営に関する諸会議の議事録の作成・保存を徹底いたします。取締役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、「リスク管理規程」を制定し、それを適切に運用するとともに、リスクをトータルかつ適切に認識・評価し、リスクの影響及び発生可能性を勘案して、対応すべきリスクの優先順位を決定し、内部統制システムを適時・適切に見直すことといたします。全社的なリスク管理を統括する部署は、リスク管理委員会とします。また、取締役会において、部、事業部ごとにリスク管理の責任者となる取締役を定めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、取締役・使用人が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図ると共に、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、1.で定める「企業行動規範」及び「コンプライアンス基本規程」を子会社の取締役・使用人にも適用し、子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを徹底いたします。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、3.で定める「リスク管理規程」において、子会社の損失の危険をその対象に含めて管理いたします。

子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、当社が子会社取締役から業務内容の定期的な報告を受け、必要に応じて経営指導を行い、重要案件については事前協議を行うことにより、子会社の取締役の職務の執行の効率性を確保いたします。

子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制については、「関係会社管理規程」を定め、取締役会への報告体制を確立することといたします。

その他当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制については、当社及び子会社それぞれに、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を負う取締役を任命すると共に、当社経営管理部において、グループ横断的にそれらを管理、推進することといたします。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、指示の実行性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会の情報収集活動に資するため、社内出身者で事業に精通した常勤の監査等委員を置くこととし、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かないこととします。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人（以下、「補助使用人」という。）については、監査等委員会と協議し、取締役会において補助使用人の設置の必要性を検討したうえで、その人数、地位（役職のレベル）、専属とするか兼任とするか、補助すべき期間等の事項を定めて、その職にあてることといたします。

補助使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本項において同じ。）からの独立性の確保については、補助使用人の報酬の変更または人事異動については監査等委員会の同意を要するものといたします。

補助使用人に対する指示の実行性の確保については、補助すべき期間（兼任の場合は、補助業務時間中）は、専任の係員として監査等委員会の指示に従うこととし、他の取締役からの指示は一切受けないことといたします。

7. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本項において同じ。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制については、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査等委員会に報告するものとし、それ以外に法令・定款違反の事実やそのおそれがある場合は、早急にそれを認識した取締役が監査等委員会に報告することとします。

使用人がそれらの情報を得たときには、早急に業務報告経路か、内部通報制度を使って取締役に報告するものとし、それを取締役が監査等委員会に報告するものとします。

また、その他経営に関する重要な事項について、取締役が監査等委員会に随時報告することとします。それに加えて、定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などについて取締役が監査等委員会に報告するとともに、取締役と監査等委員会との意見交換会を行い、経営に関する情報を相互に共有いたします。

8. 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制については、「関係会社管理規程」に基づき当社経営管理部長が子会社からの報告を取りまとめ、取締役会に報告することを通して当社の監査等委員会に報告するものいたします。また、内部通報制度の対象に子会社使用人を加え、子会社使用人は、業務報告経路か内部通報制度を使って当社担当部署に報告できるものとし、それを当社取締役が当社監査等委員会に報告するものいたします。

9. 監査等委員会に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制については、当該報告を理由とした不利な取扱いは一切行わないこととし、その旨を当社及び子会社において周知徹底いたします。また、「内部通報規程」に、通報したことを理由として解雇等の不利な取扱いを行うことを禁ずる旨を明記いたします。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項については、監査等委員がその職務の執行について、当社に対して、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払の請求等をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することといたします。

その他、監査等委員会の監査が実効的に行われることを担保するために、監査等委員が経営に関する各種会議に出席し、稟議書等の社内文書や各種会議の議事録の閲覧が自由にできるように配慮いたします。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員会との意見交換会を行い、経営に関する情報を相互に共有いたします。それに加えて、外部の弁護士との面談、公認会計士との意見交換、内部監査室との連携等を通じて、監査等委員会が的確に情報を把握し監査できるようにいたします。

・ リスク管理体制の整備の状況

「内部統制システムの整備の状況」の「内部統制基本方針 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に基づき、適切に構築・運用しております。

・ 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

「内部統制システムの整備の状況」の「内部統制基本方針 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」に基づき、適切に構築・運用しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（監査等委員）全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（監査等委員）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として内部監査室（人員2名）を設置しており、他の管理部門や業務部門から独立した立場で、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価するとともに、抽出された課題等に対し改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。

当社の監査等委員会監査の組織は、社外取締役3名を含む監査等委員4名（うち常勤監査等委員1名）により監査等委員会を組織しており、法令・定款、社会的モラルに立脚した公正な立場から監査を行っております。

監査等委員会と内部監査室との連携状況については、内部監査室が、定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などを報告するとともに、内部監査においても、項目ごとに必要に応じて連携して監査を行うこととしております。

これらの監査と内部統制部門との関係については、それぞれの監査結果を当社の内部統制部門である経営管理部に伝達することとなっており、経営管理部は必要に応じて内部統制の統制内容の変更等必要な措置を行っております。

また、内部監査室と会計監査人との連携状況については、内部監査室が、会計監査人に対して定期的に監査結果を報告し、意見交換を行うことで、会計監査人との相互連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	山元 清二（1年）	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	鳥羽 正浩（2年）	

（注）（ ）は継続監査年数

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他の補助者 10名

社外取締役

当社の社外取締役は3名で、全員監査等委員であります。当社との関係及び選任状況は以下の通りです。

役名	氏名	当社との関係及び選任状況
社外取締役 (監査等委員)	井本 憲邦	<p>同氏は、昭和電工株式会社の代表取締役等を歴任しておりますが、現在同社を退職しております。</p> <p>同氏による当社株式の保有は、「役員状況」の「所有株式数」欄に記載の通りです。</p> <p>同氏については、他社の代表取締役等を歴任された経験を生かして、幅広い見地から当社の経営全般に関し、適切な指導および助言をいただけるものと判断したことから、選任しております。</p>
社外取締役 (監査等委員)	木藤 繁夫	<p>同氏は、森ビル株式会社及び東海旅客鉄道株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社は、森ビル株式会社及び東海旅客鉄道株式会社との間には特別の関係はありません。</p> <p>同氏による当社株式の保有は、「役員状況」の「所有株式数」欄に記載の通りです。</p> <p>同氏については、検事及び弁護士としての豊富な知識経験に鑑み、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの充実強化等に関し適切な指導および助言をいただけるものと判断し、選任しております。</p>
社外取締役 (監査等委員)	河村 博	<p>同氏は、旭硝子株式会社の社外監査役及び同志社大学法学部教授を兼務しております。なお、当社は、旭硝子株式会社及び同志社大学との間には特別の関係はありません。</p> <p>同氏による当社株式の保有は、「役員状況」の「所有株式数」欄に記載の通りです。</p> <p>同氏については、検事及び大学教授としての豊富な知識経験に鑑み、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの充実強化等に関し適切な指導および助言をいただけるものと判断し、選任しております。</p>

当社は、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を下記の「独立社外取締役にかかる独立性判断基準」の通り定めており、社外取締役は、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るとともに、取締役会および監査等委員会の判断および行動の公正性をより高め、最良のコーポレート・ガバナンスを実現するとの観点から助言を行っております。

<独立社外取締役にかかる独立性判断基準>

当社取締役会は、社外取締役が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し独立性を有していると判断する。

1. 本人が、当社および子会社の業務執行者または出身者でないこと。
また、過去5年間において、本人の近親者等（注1）が当社および子会社の業務執行者でないこと。
2. 本人が、現在または過去3年間において、以下に掲げる者に該当しないこと。
 - (1) 当社の大株主（注2）の業務執行者
 - (2) 当社の主要な取引先（注3）の業務執行者、または当社を主要な取引先とする会社の業務執行者
 - (3) 当社の主要な借入先（注4）の業務執行者
 - (4) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - (5) 当社から役員報酬以外に多額（注5）の金銭等を得ている者
 - (6) 当社の役員相互就任先の業務執行者
 - (7) 当社から多額の寄付又は助成を受けている団体（注6）の業務を執行する者
3. 本人の近親者等が、現在、2（1）乃至（7）に該当しないこと。

以上

- （注）
1. 近親者等とは、本人の配偶者又は二親等内の親族若しくは同居の親族をいう。
 2. 大株主とは、事業年度末において、議決権所有割合10%以上の株主をいう。
 3. 主要な取引先とは、当社の取引先であって、その年間取引金額が当社の連結総売上高または相手方の連結総売上高の5%を超えるものをいう。
 4. 主要な借入先とは、当社が借入れを行っている金融機関であって、その総借入金残高が事業年度末において当社又は当該金融機関の連結総資産の2%を超える金融機関をいう。
 5. 多額とは、当社から収受している対価が年間1千万円を超えるときをいう。
 6. 多額の寄付又は助成を受けている団体とは、当社から年間1千万円を超える寄付又は助成を受けている団体をいう。

なお、社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門である経営管理部との関係は、下記の通りです。

社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と内部監査との相互連携状況については、社外取締役（監査等委員）は、監査等委員会の一員として、内部監査部門である内部監査室から監査情報を入手し、監査項目ごとに必要に応じて連携して監査を行うこととしております。

社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と監査等委員会監査との相互連携状況については、社外取締役（監査等委員）は、監査等委員会の一員として、常勤監査等委員から取締役の業務執行に係る監査に関する報告を受け、監査等委員会での監査に関する議論に参画することにより、取締役会が決定した内部統制が適切に整備及び運用されているかを監査しております。

社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と会計監査との相互連携状況については、社外取締役（監査等委員）は、監査等委員会の一員として、会計監査人と会合や口頭又は文書による情報交換、会計監査人の監査現場への立会等により連携を図っております。また、社外取締役（監査等委員）は、監査等委員会の一員として、会計監査人から監査の結果について報告を受けております。なお、会計監査人がその職務を行う際に取締役の職務執行に関し、不正行為等を発見した場合にも報告を受けることとしております。

社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と経営管理部との相互連携状況については、経営管理部は、社外取締役（監査等委員）に対して事前に取締役会議案の資料を配布・説明する等、取締役会における議案の審議に必要な情報を事前に提供する他必要に応じて監査情報を提供しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等に種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	114,156	73,006	30,590	10,560	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,830	8,370	-	1,460	1
監査役(社外監査役を除く。)	2,930	2,520	-	410	1
社外役員	18,120	16,230	-	1,890	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の決定方針に関して、コーポレートガバナンス・ガイドライン第14条において、下記のとおり定めております。

(役員報酬の決定方針)

第14条 当社の役員報酬制度は、当社の業績等の評価を踏まえ、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみでなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計し、独立社外取締役の適切な関与・助言を得るものとする。

2．取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、職務執行の対価として毎月固定額を支給する月例報酬、当該事業年度の業績に連動した役員賞与並びに取締役が退任する際株主総会の決議を経て支給する退職慰労金によって構成される。

3．取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、多様で優秀な人材を引きつけることができるよう、他社の水準等を考慮して取締役会で承認された報酬基準に基づいて支給する。

4．監査等委員である取締役の報酬は、職務執行の対価として毎月固定額を支給する月例報酬によるものとし、多様で優秀な人材を引きつけることができるよう、他社の水準等を考慮して監査等委員である取締役の協議によって決定し、支給する。

5．自社株式の保有を通じて株主と利害を共有することで、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促進するため、取締役は、固定報酬額のうち一定程度を役員持株会に拠出し、自社株を取得するとともに、在任期間に加えて退任後1年は継続して保有する。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 1,402,090千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,200	413,534	(注)1
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,990	151,456	(注)1
大阪瓦斯(株)	304,838	131,811	(注)2
乾汽船(株)	153,300	126,012	(注)3
アジアパイルホールディングス(株)	250,000	102,000	(注)3
(株)三重銀行	340,000	68,000	(注)1
(株)大陽日酸	45,434	48,523	(注)2
(株)巴コーポレーション	125,000	44,625	(注)3
新日鉄住金(株)	9,555	20,657	(注)2
那須電機鉄工(株)	50,000	14,850	(注)3
高圧ガス工業(株)	22,331	14,291	(注)3
昭和化学工業(株)	35,000	13,335	(注)3
昭和電工(株)	100,000	11,600	(注)2
サンワテクノス(株)	15,840	11,262	(注)3
第一生命(株)	5,500	7,493	(注)1
京葉瓦斯(株)	15,000	7,395	(注)3
明星工業(株)	15,400	7,238	(注)3
野村ホールディングス(株)	11,000	5,531	(注)1
昭光通商(株)	21,650	1,667	(注)3

- (注) 1．銀行取引等の円滑化の為。
2．営業政策上必要かつ相手先の要請による。
3．将来の取引関係促進の為。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,200	490,254	(注)1
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,990	183,801	(注)1
アジアパイルホールディングス(株)	250,000	152,500	(注)3
大阪瓦斯(株)	304,838	128,946	(注)2
乾汽船(株)	104,800	97,568	(注)3
(株)三重銀行	34,000	79,900	(注)1
(株)大陽日酸	49,296	64,183	(注)2
(株)巴コーポレーション	125,000	45,750	(注)3
昭和電工(株)	10,000	19,850	(注)2
那須電機鉄工(株)	50,000	18,500	(注)3
昭和化学工業(株)	35,000	13,020	(注)3
第一生命(株)	5,500	10,980	(注)1
明星工業(株)	15,400	9,871	(注)3
京葉瓦斯(株)	15,000	7,650	(注)3
野村ホールディングス(株)	11,000	7,610	(注)1

- (注) 1. 銀行取引等の円滑化の為。
2. 営業政策上必要かつ相手先の要請による。
3. 将来の取引関係促進の為。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二. 株式等の政策保有に関する概要

・ 株式等の政策保有に関する方針

当社は、株式等の政策保有に関する方針に関して、コーポレートガバナンス・ガイドライン第21条にて「取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携又は協働ビジネス展開の円滑化及び強化等の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式等を取得し保有することができるものとする。また、その保有効果等について検証し、取締役会において報告する」としております。

・ 政策保有株式の保有効果の検証結果

保有株式については、中長期的経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断して、保有効果が認められることから、すべての株式について保有することは妥当であると判断しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、7名以内、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ニ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、第150期定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款附則に定めております。

これは、監査等委員会設置会社への移行にあたり、定款から監査役に関する責任免除に関する規定を削除したため、その経過措置を定めたものであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		30,750	200
連結子会社				
計	27,000		30,750	200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外税務当局への証明業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、監査人数、当社の業務の特性等の要素を勘案して決定することを、基本方針としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,330	1,378,029
受取手形及び売掛金	4,234,952	3,135,272
商品及び製品	221	419
原材料及び貯蔵品	1,692	1,735
仕掛品	1,093,094	1,184,815
前渡金	10,543	-
繰延税金資産	53,808	51,579
その他	20,771	62,960
貸倒引当金	1,100	855
流動資産合計	7,137,314	5,813,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,087,559	10,113,638
減価償却累計額	3,175,411	3,415,583
建物及び構築物(純額)	2,691,147	2,698,055
機械装置及び運搬具	596,938	598,904
減価償却累計額	489,982	498,411
機械装置及び運搬具(純額)	106,955	100,492
土地	2,017,038	2,017,038
建設仮勘定	8,964	36,720
その他	235,943	236,312
減価償却累計額	215,694	217,764
その他(純額)	20,249	18,548
有形固定資産合計	9,065,354	8,870,854
無形固定資産		
施設利用権	8,320	8,320
ソフトウェア	25,414	15,368
無形固定資産合計	33,735	23,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,360	1,410,821
その他	883,678	940,854
貸倒引当金	6,660	6,760
投資その他の資産合計	2,160,378	2,344,916
固定資産合計	11,259,468	11,239,459
資産合計	18,396,783	17,053,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708,412	1,244,687
短期借入金	2,200,000	2,130,000
未払金	256,485	150,455
未払法人税等	78,103	81,187
前受金	655,947	433,181
賞与引当金	85,114	80,807
製品保証引当金	78,137	75,884
関係会社整理損失引当金	800	-
工事損失引当金	27,819	10,253
その他	57,720	57,422
流動負債合計	5,148,538	3,433,879
固定負債		
繰延税金負債	794,562	843,698
役員退職慰労引当金	236,190	250,510
退職給付に係る負債	480,531	434,296
長期預り保証金	2,938,321	3,189,193
固定負債合計	4,449,605	4,717,698
負債合計	9,598,144	8,151,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,419,064	5,434,032
自己株式	162,209	162,694
株主資本合計	8,539,850	8,554,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,170	425,972
為替換算調整勘定	39,382	78,468
その他の包括利益累計額合計	258,788	347,504
純資産合計	8,798,639	8,901,838
負債純資産合計	18,396,783	17,053,415

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,396,123	5,656,516
不動産事業売上高	1,325,821	1,340,375
売上高合計	11,721,944	6,996,892
売上原価		
製品売上原価	2,981,809	2,505,898
不動産事業売上原価	445,359	417,145
売上原価合計	10,263,368	5,477,043
売上総利益	1,458,575	1,519,848
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	490,282	503,068
法定福利費	113,244	107,695
賞与引当金繰入額	50,596	50,293
役員退職慰労引当金繰入額	13,770	14,320
退職給付費用	46,326	43,273
その他	1,501,327	1,459,204
販売費及び一般管理費合計	1,215,547	1,177,854
営業利益	243,028	341,993
営業外収益		
受取利息	3,234	1,215
受取配当金	43,833	42,141
受取賃貸料	1,407	1,192
その他	10,338	17,106
営業外収益合計	58,815	61,655
営業外費用		
支払利息	36,689	30,337
賃貸費用	101	101
為替差損	60,538	38,971
支払手数料	4,507	33,419
保険解約損	36,913	-
その他	2,024	571
営業外費用合計	140,774	103,401
経常利益	161,068	300,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 15,117	-
投資有価証券売却益	-	42,692
特別利益合計	15,117	42,692
特別損失		
固定資産処分損	4 625	4 6,703
投資有価証券売却損	-	721
損害賠償金	118,251	-
特別損失合計	118,876	7,425
税金等調整前当期純利益	57,309	335,514
法人税、住民税及び事業税	167,103	135,508
法人税等調整額	42,130	709
法人税等合計	209,233	136,217
当期純利益又は当期純損失()	151,924	199,297
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	151,924	199,297

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	151,924	199,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,892	127,802
為替換算調整勘定	63,436	39,085
その他の包括利益合計	1, 2 329,329	1, 2 88,716
包括利益	481,253	288,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	481,253	288,013
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,755,322	162,018	8,876,300
当期変動額					
剰余金の配当			184,333		184,333
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			151,924		151,924
自己株式の取得				191	191
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	336,257	191	336,449
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,419,064	162,209	8,539,850

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	564,063	24,054	588,117	9,464,417
当期変動額				
剰余金の配当				184,333
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				151,924
自己株式の取得				191
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	265,892	63,436	329,329	329,329
当期変動額合計	265,892	63,436	329,329	665,778
当期末残高	298,170	39,382	258,788	8,798,639

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,419,064	162,209	8,539,850
当期変動額					
剰余金の配当			184,328		184,328
親会社株主に帰属する 当期純利益			199,297		199,297
自己株式の取得				485	485
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	14,968	485	14,482
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,434,032	162,694	8,554,333

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	298,170	39,382	258,788	8,798,639
当期変動額				
剰余金の配当				184,328
親会社株主に帰属する 当期純利益				199,297
自己株式の取得				485
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	127,802	39,085	88,716	88,716
当期変動額合計	127,802	39,085	88,716	103,199
当期末残高	425,972	78,468	347,504	8,901,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,309	335,514
減価償却費	292,019	288,862
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	145
賞与引当金の増減額(は減少)	2,173	4,307
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,169	2,252
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,680	14,320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,756	46,234
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	1,000	800
工事損失引当金の増減額(は減少)	27,819	17,566
受取利息及び受取配当金	47,068	43,356
支払利息	36,689	30,337
投資有価証券売却損益(は益)	-	41,970
売上債権の増減額(は増加)	1,222,887	1,071,273
たな卸資産の増減額(は増加)	324,919	91,959
前渡金の増減額(は増加)	354,668	10,488
仕入債務の増減額(は減少)	45,318	446,312
未払金の増減額(は減少)	175,932	105,765
前受金の増減額(は減少)	12,069	222,766
預り保証金の増減額(は減少)	95,244	250,871
その他	39,739	24,861
小計	6,539	953,368
利息及び配当金の受取額	47,068	43,356
利息の支払額	36,689	30,337
法人税等の支払額	124,362	149,666
法人税等の還付額	25,266	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,177	816,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	351,145	59,849
投資有価証券の取得による支出	5,563	4,939
投資有価証券の売却による収入	-	96,265
投資その他の資産の増減額(は増加)	67,072	55,987
その他	5,679	7,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,102	31,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	900,000
配当金の支払額	184,668	184,502
その他	191	485
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,139	1,084,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,250	45,373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,610	345,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,720	1,723,330
現金及び現金同等物の期末残高	1,723,330	1,378,029

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード

アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド

当連結会計年度において、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドは解散したため、連結の範囲から除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(エーアイ・エンジニアリング株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

ただし、不動産事業並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 8～17年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

売上引渡済製品等に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。

ニ 関係会社整理損失引当金

関係会社を整理するにあたり、当社グループが負担すべき費用見積額を計上しております。

ホ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社における決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスレしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,641千円	10,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	304,659千円	286,290千円
土地	515	515
計	305,174	286,805

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,200,000千円	1,300,000千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
Brunei Shell Petroleum Company	132,243千円	Brunei Shell Petroleum Company	220,298千円
SDN BHD (契約履行保証)	(1,585千 ブルネイドル)	SDN BHD (契約履行保証)	(2,744千 ブルネイドル)
		PETRONAS Refinery and Petrochemical Corporation Sdn.Bhd (入札保証)	16,828千円 (150千 アメリカドル)

4 貸出コミットメント契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,200,000	1,300,000
差引額	1,800,000	2,700,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	4,140千円	5,153千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	27,819千円	9,536千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	15,117千円	- 千円

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 千円	3,275千円
工具、器具及び備品	625	94
ソフトウェア	-	3,334
計	625	6,703

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	396,090千円	220,428千円
組替調整額	-	41,970
計	396,090	178,457
為替換算調整勘定：		
当期発生額	63,436	39,085
税効果調整前合計	459,526	139,371
税効果額	130,197	50,655
その他の包括利益合計	329,329	88,716

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	396,090千円	178,457千円
税効果額	130,197	50,655
税効果調整後	265,892	127,802
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	63,436	39,085
税効果額	-	-
税効果調整後	63,436	39,085
その他の包括利益合計		
税効果調整前	459,526	139,371
税効果額	130,197	50,655
税効果調整後	329,329	88,716

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000	-	-	37,840,000
合計	37,840,000	-	-	37,840,000
自己株式				
普通株式	973,308	897	-	974,205
合計	973,308	897	-	974,205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加897株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,333	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,328	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	37,840,000	-	34,056,000	3,784,000
合計	37,840,000	-	34,056,000	3,784,000
自己株式				
普通株式（注）2、3	974,205	315	876,795	97,725
合計	974,205	315	876,795	97,725

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、株式併合によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加315株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加185株、単元未満株式の買取による増加130株（株式併合前11株、株式併合後119株）によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,328	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,313	利益剰余金	50.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	1,723,330千円	1,378,029千円
現金及び現金同等物	1,723,330	1,378,029

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部、外貨建ての債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の用途は、主として営業取引に係る資金調達であります。

長期預り保証金は、不動産事業に係る敷金及び建設協力金であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理要領に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,723,330	1,723,330	
(2)受取手形及び売掛金	4,234,952	4,234,952	
(3)投資有価証券	1,200,017	1,200,017	
資産計	7,158,300	7,158,300	
(1)支払手形及び買掛金	1,708,412	1,708,412	
(2)短期借入金	2,200,000	2,200,000	
(3)未払法人税等	78,103	78,103	
(4)長期預り保証金	2,938,321	2,822,915	115,406
負債計	6,924,837	6,809,430	115,406

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,378,029	1,378,029	
(2)受取手形及び売掛金	3,135,272	3,135,272	
(3)投資有価証券	1,329,119	1,329,119	
資産計	5,842,421	5,842,421	
(1)支払手形及び買掛金	1,244,687	1,244,687	
(2)短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3)未払法人税等	81,187	81,187	
(4)長期預り保証金	3,189,193	3,014,757	174,435
負債計	5,815,068	5,640,632	174,435

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	83,343	81,702

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,712,606			
受取手形及び売掛金	4,234,952			
合計	5,947,559			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,368,497			
受取手形及び売掛金	3,135,272			
合計	4,503,769			

4. 長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期預り保証金	217,088	173,993	168,158	167,388	185,859	2,273,451

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期預り保証金	173,993	168,543	167,388	185,859	206,880	2,505,028

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,097,921	653,891	444,029
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,097,921	653,891	444,029
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102,095	126,919	24,823
	(2) その他	-	-	-
	小計	102,095	126,919	24,823
合計		1,200,017	780,811	419,205

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 83,343千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,236,199	628,616	607,582
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,236,199	628,616	607,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,920	102,839	9,919
	(2) その他	-	-	-
	小計	92,920	102,839	9,919
合計		1,329,119	731,455	597,663

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81,702千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	96,265	42,692	721
(2) その他	-	-	-
合計	96,265	42,692	721

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(日本産業機械工業厚生年金基金)及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度(日本産業機械工業厚生年金基金)は、事業主拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度であり、本制度に関する事項は次のとおりであります。

当社及び国内の連結子会社が有する厚生年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	83,744百万円	77,014百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	104,880百万円	96,894百万円
差引額	21,136百万円	19,880百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.00%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.02%(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 22,875百万円、当連結会計年度 22,440百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度 1,739百万円、当連結会計年度 2,560百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	458,774千円	480,531千円
退職給付費用	44,945	42,395
退職給付の支払額	23,188	88,630
退職給付に係る負債の期末残高	480,531	434,296

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	492,332千円	437,672千円
年金資産	11,800	3,375
	480,531	434,296
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	480,531	434,296
退職給付に係る負債	480,531	434,296
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	480,531	434,296

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	75,089千円	74,060千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	23,991千円	23,296千円
賞与引当金	26,266	24,937
未払事業税	7,965	10,715
貸倒引当金	2,378	2,333
退職給付に係る負債	147,552	133,190
役員退職慰労引当金	72,321	76,706
減損損失	41,278	41,278
投資有価証券評価損	15,582	15,582
会員権評価損	28,054	28,054
繰越欠損金	148,263	137,628
その他	55,782	10,016
繰延税金資産小計	569,437	503,741
評価性引当額	359,525	316,753
繰延税金資産合計	209,911	186,987
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	121,034	171,690
特別償却準備金	26,119	21,071
固定資産圧縮積立金	803,208	785,713
その他	302	631
繰延税金負債合計	950,665	979,106
繰延税金負債の純額	740,754	792,119

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	53,808千円	51,579千円
固定負債 - 繰延税金負債	794,562	843,698

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	0.8
未払役員賞与	19.4	2.8
評価性引当額	182.3	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.5	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	78.8	-
連結調整項目	184.9	6.2
その他	1.4	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	365.1	40.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住居(土地を含む。)及び事業用建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は827,777千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は913,515千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,695,415	7,853,908
期中増減額	158,493	204,446
期末残高	7,853,908	8,058,355
期末時価	23,946,847	24,628,660

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、主に賃貸用不動産の修繕等によるものであります。

3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、重要性が少ないことから社内で定めた一定の評価基準に基づき自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、セグメント別の財務情報が入手可能であり、取締役会において業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「鉄構事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鉄構事業」は、油槽、その他の貯槽、化学工業用諸機械装置、鉄骨及びプール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリングを行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,396,123	1,325,821	11,721,944
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	10,396,123	1,325,821	11,721,944
セグメント利益及び損失()	536,536	779,565	243,028
その他の項目			
減価償却費	49,830	242,089	291,920

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,656,516	1,340,375	6,996,892
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,656,516	1,340,375	6,996,892
セグメント利益及び損失()	439,350	781,344	341,993
その他の項目			
減価償却費	44,100	244,416	288,517

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
7,192,312	4,529,632	11,721,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Vopak Gas Terminal LLP	4,202,600	鉄構事業
出光興産株式会社	1,254,179	鉄構事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
6,145,907	850,985	6,996,892

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士石油株式会社	851,100	鉄構事業
出光興産株式会社	797,877	鉄構事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者情報につきましては、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者情報につきましては、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,386.67円	2,414.86円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	41.21円	54.06円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	151,924	199,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	151,924	199,297
期中平均株式数(千株)	3,686	3,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	1,300,000	0.5	
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	130,021	131,578	0.8	
預り保証金(1年以内返済予定のものを除く。)	2,065,533	1,933,954	0.8	平成30年～平成43年
合計	4,395,555	3,365,533		

(注) 1.平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
預り保証金	133,169	134,795	136,455	138,152

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,239,104	2,759,208	4,383,873	6,996,892
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	18,517	38,106	194,432	335,514
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	52,049	56,732	124,367	199,297
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.12	15.39	33.74	54.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.12	1.27	18.35	20.33

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,574	1,233,859
受取手形	2 14,790	2 122,938
売掛金	2 4,586,085	2 3,410,459
商品及び製品	221	419
原材料及び貯蔵品	1,692	1,735
仕掛品	1,093,094	1,184,631
前渡金	9,668	-
繰延税金資産	61,631	62,966
その他	21,969	45,436
貸倒引当金	362,100	415,855
流動資産合計	6,901,626	5,646,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,774,845	1 6,569,345
構築物	118,322	113,751
機械及び装置	106,669	100,330
土地	1 2,571,611	1 2,571,611
建設仮勘定	8,964	36,720
その他	19,826	18,676
有形固定資産合計	9,600,239	9,410,435
無形固定資産	33,735	23,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,988	1,402,090
関係会社株式	11,641	10,000
長期前払費用	11,887	9,412
事業保険積立金	759,043	816,384
その他	2 143,300	2 145,494
貸倒引当金	37,212	37,195
投資その他の資産合計	2,161,647	2,346,185
固定資産合計	11,795,622	11,780,310
資産合計	18,697,249	17,426,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	981,941	734,199
買掛金	562,957	374,505
短期借入金	1 2,200,000	1 1,300,000
未払金	252,565	150,235
未払法人税等	78,103	81,187
前受金	655,947	433,181
賞与引当金	85,114	80,807
製品保証引当金	102,706	112,002
関係会社整理損失引当金	2,240	-
工事損失引当金	716	10,253
その他	53,216	49,271
流動負債合計	4,975,509	3,325,643
固定負債		
役員退職慰労引当金	236,190	250,510
退職給付引当金	480,531	434,296
繰延税金負債	794,562	843,698
長期預り保証金	2,938,321	3,189,193
固定負債合計	4,449,605	4,717,698
負債合計	9,425,115	8,043,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金		
資本準備金	1,390,995	1,390,995
資本剰余金合計	1,390,995	1,390,995
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	58,925	47,616
固定資産圧縮積立金	1,819,053	1,779,855
別途積立金	207,500	207,500
繰越利益剰余金	3,294,698	3,329,313
利益剰余金合計	5,853,176	5,837,284
自己株式	162,209	162,694
株主資本合計	8,973,963	8,957,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298,170	425,972
評価・換算差額等合計	298,170	425,972
純資産合計	9,272,134	9,383,558
負債純資産合計	18,697,249	17,426,900

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 8,606,509	1 6,581,975
売上原価	1 6,902,018	5,004,259
売上総利益	1,704,490	1,577,716
販売費及び一般管理費	1, 2 1,434,466	2 1,193,615
営業利益	270,023	384,101
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 45,273	42,213
その他	1 15,740	17,821
営業外収益合計	61,013	60,035
営業外費用		
支払利息	36,177	30,337
その他	240,089	148,001
営業外費用合計	276,267	178,339
経常利益	54,769	265,796
特別利益		
固定資産売却益	15,117	-
投資有価証券売却益	-	42,692
抱合せ株式消滅差益	152,797	-
特別利益合計	167,915	42,692
特別損失		
固定資産処分損	337	6,703
投資有価証券売却損	-	721
合併に伴う未実現利益修正損	394,882	-
損害賠償金	118,251	-
特別損失合計	513,470	7,425
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	290,785	301,063
法人税、住民税及び事業税	165,144	135,481
法人税等調整額	69,914	2,854
法人税等合計	95,229	132,626
当期純利益又は当期純損失()	386,014	168,436

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業原価					
減価償却費		233,254	52.9	233,694	56.6
租税公課		116,868	26.5	113,164	27.4
その他経費		91,214	20.6	66,264	16.0
小計		441,337	100	413,123	100
鉄構事業製造原価		6,460,681		4,591,135	
合計		6,902,018		5,004,259	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,892,000	1,390,995	473,000	59,707	1,813,253	207,500	3,870,063	6,423,525	162,018
当期変動額									
特別償却準備金 の積立				7,909			7,909	-	
実効税率変更 に伴う特別償却 準備金の増加				1,166			1,166	-	
特別償却準備金 の取崩				9,857			9,857	-	
実効税率変更 に伴う固定資産 圧縮積立金の増加					43,781		43,781	-	
固定資産圧縮 積立金の取崩					37,982		37,982	-	
剰余金の配当							184,333	184,333	
当期純損失（ ）							386,014	386,014	
自己株式の取得									191
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	782	5,799	-	575,365	570,348	191
当期末残高	1,892,000	1,390,995	473,000	58,925	1,819,053	207,500	3,294,698	5,853,176	162,209

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	9,544,503	564,063	10,108,566
当期変動額			
特別償却準備金 の積立	-		-
実効税率変更 に伴う特別償却 準備金の増加	-		-
特別償却準備金 の取崩	-		-
実効税率変更 に伴う固定資産 圧縮積立金の 増加	-		-
固定資産圧縮 積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	184,333		184,333
当期純損失()	386,014		386,014
自己株式の取得	191		191
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		265,892	265,892
当期変動額 合計	570,539	265,892	836,432
当期末残高	8,973,963	298,170	9,272,134

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,892,000	1,390,995	473,000	58,925	1,819,053	207,500	3,294,698	5,853,176	162,209
当期変動額									
特別償却準備金 の取崩				11,309			11,309	-	
固定資産圧縮 積立金の取崩					39,198		39,198	-	
剰余金の配当							184,328	184,328	
当期純損失（ ）							168,436	168,436	
自己株式の取得									485
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	11,309	39,198	-	34,614	15,892	485
当期末残高	1,892,000	1,390,995	473,000	47,616	1,779,855	207,500	3,329,313	5,837,284	162,694

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	8,973,963	298,170	9,272,134
当期変動額			
特別償却準備金 の取崩	-		-
固定資産圧縮 積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	184,328		184,328
当期純損失()	168,436		168,436
自己株式の取得	485		485
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		127,802	127,802
当期変動額合計	16,378	127,802	111,424
当期末残高	8,957,585	425,972	9,383,558

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、不動産事業並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 6～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上引渡済製品等に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社を整理するにあたり、当社が負担すべき費用見積額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額（簡便法により計算）を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	304,659千円	286,290千円
土地	515	515
計	305,174	286,805

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,200,000千円	1,300,000千円
計	2,200,000	1,300,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,649,818千円	1,175,795千円
長期金銭債権	30,552	30,435

3 保証債務

当社が下記の銀行保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Brunei Shell Petroleum Company	132,243千円	Brunei Shell Petroleum Company
SDN BHD	(1,585千 ブルネイドル)	SDN BHD
		220,298千円 (2,744千 ブルネイドル)

4 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,200,000	1,300,000
差引額	1,800,000	2,700,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,227,767千円	100,244千円
仕入高	19,681	-
販売費及び一般管理費	18,597	-
営業取引以外の取引による取引高	6,566	-

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36.6%、当事業年度25.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63.4%、当事業年度74.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び手当	471,387千円	479,255千円
賞与引当金繰入額	50,596	50,293
退職給付費用	46,326	44,069
役員退職慰労引当金繰入額	13,770	14,320
減価償却費	31,176	31,210

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、関連会社株式11,641千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	31,573千円	34,443千円
賞与引当金	26,266	24,937
未払社会保険料	3,745	3,626
未払事業税	7,965	10,715
未払事業所税	1,115	1,116
貸倒引当金	122,272	138,726
会員権評価損	28,054	28,054
退職給付引当金	147,552	133,190
役員退職慰労引当金	72,321	76,706
工事損失引当金	-	3,164
減損損失	41,278	41,278
投資有価証券評価損	15,582	15,582
子会社株式評価損	19,615	12,770
損害賠償金未払額	36,492	-
合併に伴う未実現利益修正損	120,912	120,912
その他	7,824	2,350
繰延税金資産小計	682,573	647,574
評価性引当額	464,838	449,199
繰延税金資産合計	217,734	198,374
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	121,034	171,690
特別償却準備金	26,119	21,071
固定資産圧縮積立金	803,208	785,713
その他	302	631
繰延税金負債合計	950,665	979,106
繰延税金負債の純額	732,931	780,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.9
住民税均等割	0.9	0.9
役員賞与否認額	-	3.1
評価性引当額の増加	91.3	7.0
抱合せ株式消滅差益	17.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	15.5	-
その他	1.9	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	44.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,774,845	42,111	3,275	244,335	6,569,345	3,116,969
	構築物	118,322	11,700	-	16,270	113,751	255,158
	機械及び装置	106,669	1,965	-	8,305	100,330	483,642
	車輛運搬具	285	-	-	123	162	14,768
	工具、器具及び備品	19,540	3,208	94	4,140	18,514	216,919
	土地	2,571,611	-	-	-	2,571,611	-
	建設仮勘定	8,964	27,756	-	-	36,720	-
	計	9,600,239	86,741	3,369	273,175	9,410,435	4,087,458
無形固定資産	電話加入権	2,184	-	-	-	2,184	-
	借地権	6,136	-	-	-	6,136	-
	ソフトウェア	25,414	4,550	3,334	11,262	15,368	38,387
	計	33,735	4,550	3,334	11,262	23,689	38,387

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	399,312	54,100	361	453,050
賞与引当金	85,114	80,807	85,114	80,807
製品保証引当金	102,706	18,681	9,385	112,002
関係会社整理損失引当金	2,240	-	2,240	-
工事損失引当金	716	10,253	716	10,253
役員退職慰労引当金	236,190	14,320	-	250,510

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ishii-iw.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第150期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第151期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第151期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第151期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井鐵工所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社石井鐵工所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。